

No.113
北本市

議会だより

令和2年(2020年)8月1日発行
編集／議会広報広聴委員会
発行／北本市議会(北本市本町1-111)
Tel 048-591-1111 Fax 048-591-6335
URL <http://www.city.kitamoto.saitama.jp/shigikai/>

CONTENTS

- 2 5月臨時会
- 3 6月定例会・委員会の動き
- 6 一般質問
- 16 提出案件の結果等



「&green CAFE」がオープン

昨年度リニューアルした「きたもと『四季の恵み』マルシェ(農業ふれあいセンター)」内の情報発信館(桜国屋の隣り)に新たに「&green CAFE」がオープンしました！



北本自然観察公園



子供公園



北本野菜

次回の北本市議会定例会は、**8月27日(木)** 開会の予定です。

5月臨時会

令和2年度北本市一般会計補正予算
(第2号)を原案可決

5月19日に開かれた臨時会では、市長提出議案11件、議員提出議案3件を慎重に審議しました。

「議案第40号」市長等の給料の臨時特例に関する条例の制定については、挙手多数により可決しました。本案は、新型コロナウイルス感染症の対策財源に寄与する目的で、市長、副市長、教育長の給料を6月から11月まで6か月間減額するものです。

議員報酬及び期末手当の減額にかかる条例を議員提案

「議提第6号」北本市議会の議員の議員報酬及び期末手当の臨時特例に関する条例の制定についてを議員提案し、

議員報酬(6月から11月まで)及び期末手当(6月分)を10%減額する条例案が可決されました。

新型コロナウイルス感染症対策関連の財源に充てることを目的とするものです。

新型コロナウイルス感染症の対策財源に充当

議員報酬等削減額
626万2,000円

議員報酬(6月～11月までを10%カット)
433万4,000円(全議員合計)

議員報酬(6月の期末手当を10%カット)
192万8,000円(全議員合計)

市長等特別職給料削減額
218万5,000円

市長(6月～11月までの給料を20%カット)
108万円

副市長(6月～11月までの給料を15%カット)
68万4,000円

教育長(6月～11月までの給料を10%カット)
42万1,000円

「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」として、7項目に対し真摯に対応するよう市に求めました

1 適切な情報提供について

市は、新型コロナウイルス感染症対策の見える化を図り、市民に積極的に情報を提供す

ることで、市民の不安の解消に努めること。

2 医療に関する情報提供について

市は、医師会等と連携し、新型コロナウイルス感染症を含む医療全般に対する情報を市民に適切に提供すること。

3 生活困窮者及び中小企業・個人事業主への支援

市は、緊急事態措置による休業要請等の影響により、雇用を喪失又は収入減を余儀なくされた生活困窮者及び事業の休業・縮小等で事業の継続が危ぶまれる中小企業・個人事業主に対し、あらゆる機会を通じて、国及び県による各種支援に関する情報を提供するとともに、早急に市独自の経済支援策を講じること。

4 学校再開に向けた対応について

市は、小学校及び中学校の再開に向けて、徹底した感染症対策を講じるとともに、遠隔学習の導入など、感染防止に配慮した教育環境の整備を図ること。また、学校の持つ集団教育活動の長所を失うことなく安全に学校活動が送れるよう、児童生徒、保護者、学校関係者及び専門家等による検討会議を設置し、対応の一元化を図ること。

5 高齢者及び高齢者介護施設への支援について

市は、新型コロナウイルスに感染した場合に特に重症化する恐れの高い基礎疾患のある高齢者を感染から守るため、見回りの強化や相談体制の整

備が重要である。また、高齢者介護施設へのマスク・消毒用アルコール等の衛生・防護用品の提供や、感染拡大防止のための施設設備の改善等について、特段の支援を行うこと。

6 保育所・学童保育室等への支援について

市は、医療従事者や社会の機能を維持するために就業を継続することが必要な方やひとり親家庭などで仕事を休むことが困難な方のために、保育所、学童保育室等の施設における事業の継続を図ること。また、緊急事態措置が解除された後も、当該施設において感染防止に努めながら安全に子どもの保育が実施できるよう、可能な限りの支援を行うこと。

7 災害発生時の避難所開設について

市は、新型コロナウイルス感染症対策中に、大地震等の災害が発生した場合に備え、基礎疾患のある高齢者、障がい者、妊婦等の災害弱者に配慮した避難所の開設に向けた具体的な対策を講じ、市民に公表すること。

6月定例会

令和2年度

北本市一般会計予算総額に

3億1,903万6千円を追加

6月9日から6月26日まで18日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案27件、委員会提出議案1件を慎重に審議しました。

紹介

今定例会において設置された特別委員会委員を紹介します。(敬称略)

議会改革特別委員会委員(7名)

住民の信頼と負託に応え、議会自ら議会の活性化、議会組織機能、議会運営等について、調査・検討が必要と考
え、議会改革に関する件について、議会改革特別委員会を設置して付託し、閉会中の継続審査としました。

委員長	黒澤健一
副委員長	金森すみ子
委員	湯沢美恵
	桜井卓
	高橋伸治
	保角美代
	渡邊良太

総務文教常任委員会

「議案第44号」北本市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

Q 附則第2項にある新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業として、現時点で想定されるものについて

A PCR検査の補助や器材の消毒等、関係機関からの要請により職員を派遣し、この業務に従事した場合を想定しています。また、感染者を一時的にホテル等に滞在させる

必要があつて、職員を派遣しなければならぬ状況が発生した場合も附則第2項の適用を考えています。

「議案第45号」北本市税条例等の一部改正について

Q 市民税の所得控除に新設される「ひとり親控除」について

A ひとり親控除は、これまでの寡婦(夫)控除では適用外だった、未婚で子を扶養する方を対象に、所得500万円以下の場合に控除額30万円を適用するものです。あわせて、これまで26万円の控除額だった、婚姻歴のある男性で子を扶養する方を対象に加え、女性同様30万円の控除額に増額するものです。



「議案第66号」令和2年度北本市一般会計補正予算(第4号)のうち教育部関係について

教育費のうち教育総務費に
関して

Q1 学校水泳指導民間委託料を減額した理由について

A1 学校の水泳指導を行う上で子どもたちの健康状態の把握が必要ですが、新型コロナウイルスの影響で定期健康診断が未実施で、今後9月までかかる見込みであること、また、10月以降の実施を検討しましたが、各学校の行事が組まれていて難しいことから、今年度の実施を見送ることとなりました。

教育費のうち小学校費及び
中学校費に関して

Q2 整備するICT機器備品類の具体的な台数と財源について

A2 子どもたちすべてと教職員分を合わせて、小学校2,887台、中学校1,591台を予定しています。そ

のうち小学校1, 897台、中学校1, 040台が今回の補正予算で国の補助金の端末一台当たり4万5, 000円を活用して整備するものです。残りの台数については一般財源を計上しており、地方交付税措置がありますが、ここに地方創生臨時交付金を充てることも可能であるとの国の見解が示されているため、活用を見込んでいます。

Q3 GIGAスクール構想の概要と事業の緊急性について

A3 GIGAスクール構想は、子どもたち一人ひとりの資質・能力が一層確実に育成できるICT教育環境を実現することを目標とするものです。当初、令和5年度までに整備する計画でしたが、今回の新型コロナウイルスの問題により家庭学習の重要性がクローズアップされ、国の補助制度が前倒しになりましたので、今後同様の休業があった際に活用できるよう、なるべく早く整備したいと考えまし

た。

教育費のうち保健体育費に
関して

Q4 オリンピック・パラリンピック業務経費のほぼ全額を削減する中で、旅費を一部残している理由について

A4 オリンピック・パラリンピックは延期ということですが、今後も国・県・関連団体との調整等があることから、職員の出張旅費分は残してあります。

「議案第66号」令和2年度北本市一般会計補正予算（第4号）のうち議会事務局関係について

一議会費に関して

Q 今回の補正減と5月臨時会での議員報酬等の減額と合わせて、当初予算から何パーセントの削減になるか

A 今回の補正で523万3, 000円、前回の補正で626万2, 000円、合計で1, 149万5, 000円

議会費全体の削減額について

議会運営経費削減額 1,076万5,000円

議員報酬20人分の6月～11月までを10%カット
433万4,000円（再掲）

議員報酬20人分の6月の期末手当を10%カット
192万8,000円（再掲）

旅費（令和2年度の行政視察中止）
185万円

備品（後年度に購入）
25万3,000円

政務活動費（申し合わせにより1/2を返還）
240万円

事務局運営経費削減額 73万円

旅費（令和2年度の行政視察随同行中止）
73万円

合計削減額 1,149万5,000円

健康福祉常任委員会

「議案第47号」北本市立児童館設置及び管理条例の一部改正について

Q 児童館の学童保育室を廃止し、新たに追加した2事業の目的について

A 廃止の理由は、利用者数の減少等があります。新たな事業としては、子育て援助活

を減額しますので、当初予算2億3, 406万7, 000円から約5%の減額になります。

動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）と、子ども・子育て支援法第59条第1号に規定する事業（利用者支援事業）の2事業を追加しました。特に利用者支援事業は、第二期北本市子ども・子育て支援事業計画に位置付けられており、子育て世帯への相談業務を担う専任の職員を1名以上置くことで、子育て支援を強化することを目的としています。

令和2年度北本市一般会計補正予算（第4号）のうち福祉部関係について

児童措置費のうち児童施設運営経費及び保育所費のうち保育所運営経費に関して

Q 新型コロナウイルス感染症対策のための経費だが、この予算で保育環境の改善が十分に図られるか

A 保育環境改善等事業は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、利用児童にとつての保育環境の改善を図るために、既存施設の改修等を行う事業です。国からの保育対策総合支援事業費補助金をもとに、児童施設運営費から民間保育園へ補助金を交付し、保育所運営経費から公立保育所の環境改善を図る物資を購入します。対象となる経費は、民間保育園も公立保育所も同様で、需用費のうち消耗品費、印刷製本費、及び役務費、委託料、備品購入費、リース料とされています。



す。現在、緊急事態宣言が解除され、子どもたちが戻ってきておりますが、これまでと同様の運営を行うのではなく、感染防止のための新たな事業を行っていくために、必要な物資等を購入して、今後さらに新型コロナウイルス感染症対策に注力していきます。

令和2年度北本市一般会計補正予算(第4号)のうち健康推進部関係について

Q 帰国者・接触者外来支援金は、医療従事者一人ひとりに届くのか

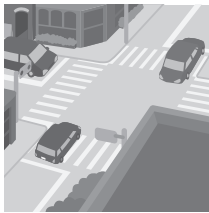
A 市内でPCR検査を実施している医療機関が1か所あり、同検査実施一件につき1万円を交付する予定です。本支援金の交付にあたっては、医療機関として今後もPCR検査体制を継続していただくために、職員の負担軽減等に考慮し、一人ひとりに届けられるよう、医療機関と調整していきます。

建設経済常任委員会

「議案第51号」市道の路線の認定について

Q 東間6丁目の市道1483号線については、道路がL字になっている他、本宿1丁目の市道2553号線についても途中がクランクになっており、事故防止の観点から隅切りを多く取った方が良く考えるが、対応はされているのか

A 新しく築造される道路と既存道路の幅員によって隅切りの長さが決められています。6メートル以上同士の道路の場合、隅切りの延長が5メートル必要になりますが、今回の開発道路については、6メートルを超えていないため、3メートルの隅切りが設けられています。



「議案第66号」令和2年度北本市一般会計補正予算(第4号)のうち市民経済部関係について

総務費のうち戸籍住民基本台帳費に関して

Q1 会計年度任用職員報酬が3人分計上されているが、補正予算を計上した理由と職務内容について

A1 国は消費税率引上げに伴う反動減対策の一環として、マイナンバーカードを活用して消費を活性化させることを予定しています。そのため、マイナンバーカードの交付申請からマイキーIDの設定支援等の事務量が増えることを想定し、会計年度任用職員3人を雇用する予定です。その職員人件費に対して国から10分の10補助金が交付されることから補正予算を計上しました。

商工費のうち商工振興費に関して

Q2 コワーキングスペース開設等補助金の内容と対象経

費について

A2 テレワーク等の働き方が今後拡大されることを見込み、市民が自宅以外でも勤務できる環境を整備しやすくするために事業化したものです。コワーキングスペースに必要な通信環境の設備やトイレ等の衛生設備の改修費、テーブルや椅子の備品購入費、開設に関わる広告宣伝費が対象経費となります。

Q3 例えば、夜間は飲食店で開放という事業形態でも対象になるのか

A3 特に制限はありません。ただし、一定程度の事業効果をあげること、また、同時に5人以上が作業できるスペースを確保することという条件はあります。

用語の解説

【教育現場のICT環境の整備】
あいしーてい

各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが、新学習指導要領において明記され、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にコンピュータ等の情報手段を活用するよう推奨されています。

【GIGAスクール構想】
ぎが

Global and Innovation Gateway for All(略称)GIGA。義務教育を受ける児童生徒のために、1人に対し1台の学習用パソコンと高速ネットワーク環境を整備するという文部科学省が進める5年間の計画です。

【コワーキングスペース】
ココ共同い working(仕事をす)

コロナ禍の中、テレワークなど会社に出勤しないような形態において、自宅ではなく、独立した仕事を共同で行うための事務所スペースのことです。



一般質問

令和2年第2回北本市議会定例会 一般質問を紹介します【順番は通告順です】

一般質問は、各議員が編集を行っています。



高橋伸治
議員
(みらい)

新型コロナウイルス終息後の人口戦略について

Q 国でも、デジタル田園都市というような話が出ています。それから、働き方改革の中で、まさにこのコロナというのが大インパクトになって、実際、まちづくりまで、人口戦略を含めて変わってくるのではないかと、展望を質問します。

A 今後の第2波、第3波の懸念のある中、当面の間は、この新型コロナウイルスと共存した生活を送ることが余儀なくされます。感染拡大の防止と社会、経済活動を両立させていく上では、今後、リモートワークや仮想オフィスが仕事の標準となってくるであろうことや、それに伴い、企業が東京等の都市部にオフィスを持つ必要性が薄れること等も考えられます。また、

余暇を楽しむことを目的に、都市部以外の居住地を選択する人が増加することなども想定されます。今後、本市において、こういった方々を本市への移住ターゲットとして捉え、施策を展開していくことも有効であろうと考えています。

【要望】 東京の三鷹市はSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）の先鞭をつけた地域で、1999年に、そこに視察に行きました。

北本市においては、ホームオフィスという、自宅を仕事場にするという可能性がないかというところで、商工会を受け皿としたSOHOサロンが始まりました。

このように、北本市では20年の歴史があります。通勤を減らす働き方ということで、テレワークというのが重要だと思えますので、ポストコロナの社会に向けて、検討組織をつくっていただきたい。



大嶋達巳
議員
(みらい)

勤労福祉センターと東地域コミュニティ委員会について

Q1 北本市公共施設マネジメント実施計画では、勤労福祉センターは今後どうなるのか。

A1 令和5年より栄小学校校舎を活用した（仮称）市民活動交流センターに機能移転し、勤労福祉センターはその機能移転に合わせて廃止する予定です。

Q2 東地域コミュニティ委員会の活動拠点は、栄小学校に機能移転するのか。

A2 勤労福祉センターは、生涯学習機能を栄小学校に移転しますが、コミュニティの活動拠点は栄小学校に移転しません。

Q3 勤労福祉センターを利用して一般の市民の方や、コミュニティ活動をする方については。

A3 他の公民館等や各学校の地域活動室など、幅広くこの施設を利用していただけるように調査、検討していきます。

県道312号下石戸上菖蒲線（中丸小学校の南側の県道）の歩道拡幅について

Q 歩道の幅が著しく狭い場所がある。中丸小学校へ通学する児童にとって安全性が確保されているとは言えない。歩道拡幅の見通しは。

A 今年度、国道17号付近の歩道拡幅済み箇所から消防署東分署までの区間について、北側歩道の拡幅整備が新規事業化されました。今後のスケジュールは、道路の設計図面を作成し、8月頃に地元説明会を開催する予定です。その後、用地測量や物件調査を行い、用地買収に着手するとのことでした。



録画配信

一般質問は、各議員が編集を行っています。



桜井 卓
議員
(市民の力)

新型コロナウイルスによる 財政への影響について

Q1 税収など歳入の減少と新型コロナウイルス対策の歳出の増加が見込まれる。どのようにして歳出抑制を図るか。

A1 各部課に事業の中止・縮小による予算減額の検討と、事務事業の実施の再検討を指示しました。オリンピック・パラリンピックの延期と学校プール授業の中止に伴う関連事業費を減額する補正予算を上程しました。令和元年度決算や国の地方創生臨時交付金の交付決定の状況を勘案しながら、全庁的にイベント実施の可否等を判断します。

Q2 財政調整基金の残高が減少しているが、来年度当初予算編成までに十分な残高を確保できる見通しは。

A2 令和元年度決算剰余金として生じる繰越金は前年度を上

回る見通しですが、税収等の歳入は相当厳しく、見通しは立っていません。
【要望】 将来世代に負担を残さないよう財政運営を進めてください。

GIGAスクール構想への 対応について

Q1 一人一台にタブレット端末を整備する方針だが、その目的とスケジュールは。

A1 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを提供することや、高度情報化社会に向けて小学校1年生からICT機器に触れる機会をつくることで、子どもたちの可能性を広げていくことを目的としています。年度内に端末の調達や教職員の研修を行い、来年度から授業で活用する予定です。導入後、遠隔授業への対応も進めていきます。

Q2 少人数学級化やサポートスタッフの増員が必要ではないか。

A2 現場からの声などの課題を整理し、国の支援等も含め、研究していきます。



今関公美
議員
(緑風会)

0歳児おむつ 無料化事業について

Q 総合振興計画の中にある「経済的負担の軽減を図ること」と子育て世帯の定住にも繋がる事業とするため、おむつ以外にも使えるように、例えば小学校入学用品(算数セット、体操着)等に幅広く選択できるようにする事について伺います。

A 今後子育て世帯の方にとって、より活用しやすいものになるよう、事業そのものの見直しについて検討していきます。

【要望】 おむつ無料券を窓口に取りに来る方は9割以上だということなので、乳児健診に来ない方の相談や母子の様子を見る事ができる手段としても大変有効だと思います。子育て世帯の経済的負担の軽減、見守りと定

住のためにも是非検討をお願いします。

避難所における要配慮者の 対応スペースについて

Q どのような状況下でも、要配慮者が速やかに避難できる体制強化(教室開放等)はできているのか伺います。

A 避難所受付時でのスクリーニングを行うためには、校舎の開場も必要になってきます。教育委員会や各学校と連携し、速やかな対応を図っていきます。

避難所開設時の感染症対策 について

Q コロナに限らず様々な感染症対策、特に廃棄物(汚物、防護服等)の保管場所を決めているのかを伺います。

A 現状では避難所での廃棄物置場の具体的な位置付けはされていませんが、廃棄物処理方法の研修も含め検討します。

その他の質問

○妊婦タクシー
○学生リポーター他

一般質問は、各議員が編集を行っています。



保角美代
議員
(公明党)

北本市公共施設（学校施設を除く）のWi-Fi環境整備について

Q1 現状について。

A1 野外活動センター、一施設のみです。

Q2 Wi-Fi環境整備の効果について。

A2 平常時は観光、教育、住民の情報基盤として活用し、いざという時には災害情報の共有等で使えると考えています。

Q3 積極的に設置に向け取り組むべき。

A3 コロナの影響で新しい生活スタイルに変化する中で、導入に向け検討していきます。

里親制度について

Q1 制度を利用したショートステイについて。

A1 本年度から、市と児童養

護施設で委託契約を結び、様々な理由により、養育が困難になった際には、一定期間児童養護施設でお子さんをお預かりいたします。

Q2 里親制度の周知を積極的に。

A2 市のホームページに里親制度についてわかりやすく解説した記事を掲載していきます。

GIGAスクール構想について

Q 不登校の子どもへの学びに有効では。

A 5月に実施したICT環境状況調査によると、主に児童生徒が動画を視聴できるICT機器があると回答した家庭は8割程度でした。端末の持ち帰りが可能になれば様々な理由で学校に来ることが困難な児童・生徒に対しても学習支援の一助として活用することができそうです。



村田裕子
議員
(緑風会)

一般廃棄物処理場の今後の見通しについて

Q 新ごみ処理施設建設計画により、微生物や木質チップ、メタン発酵等様々な技術による、ごみを原料とした地域循環型再生可能エネルギー創出の考えはあるか。又、それによりみずほ斎場の火葬燃料が現況の灯油からバイオマスに代わることも可能となるのではないか。

A これまでの新ごみ処理施設整備計画は白紙の状態であり、現在本市に適した施設・処理方法等を検討しています。一般廃棄物の処理時におけるエネルギーの効率的な回収や仕組みは、国も推進していることから、当然必要になると考えています。

ごみの減量について

Q1 加須市や秩父市、鎌倉市等で行われている、剪定枝を木

質チップにして工場やバイオマス発電所の燃料に、又は建材の原料に再資源化する、緑のごみのリサイクルについて、本市での導入は可能であるか。

A1 現在、剪定枝等リサイクル事業は県内で20自治体、3一部事務組合で実施されています。ごみの減量や環境負荷の軽減等に対し、一定の効果があると考えますが、費用の問題、土地の確保、生成物の利用先の確保等課題もあることから、広域処理の可能性なども含め研究していきます。

Q2 学生服や算数セット等学校教材の、リサイクルや学校備品化により、SDGsの理念である循環型経済システム構築の考えはあるか。

A2 現況バザーや寄附等により一部リサイクルされています。SDGsの目標は非常に大切な考え方であると認識しています。その他の質問

○ 中小企業への支援について
○ 保育士の負担軽減について他

一般質問は、各議員が編集を行っています。



島野和夫
議員
(公明党)

ICTの活用について

Q デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進について。

A 昨年度、県内でも先駆けてRPAを導入し、定型的な窓口手数料の収納事務作業の自動化をして業務の効率化を図ったほか、AI・OCRの実証実験等にも取り組みました。

今回の特別定額給付金事務においても、オンライン申請を採用したほか、申請者の口座情報のデータ化にAI・OCRを導入しました。口座情報を手入力した場合に、100件当たりおおよそ2時間半以上かかっていた作業が5分以内に完了するなど、大きな効果が見られました。さらなる事務の効率化、迅速化

に取り組みたいと考えています。

市内のバス交通について

Q 丸建自動車株式会社の対応について。

A 民事再生法の申請が行われたとの5月20日の報道発表を受け、丸建自動車本社に電話で事実確認を行ったところ、直ちに運行ができなくなることはない、当面は事業を継続できるとのことでした。

同日夕刻に丸建自動車の社長の来庁の際に面談を行い、社長からは、現時点で従業員の解雇や退職はない、複数社からスポンサーになりたいとの問合せがあったとのことでした。加えて6月4日に、埼玉県交通政策課、国土交通省埼玉運輸支局、関係7自治体による情報交換会を実施し、関係機関との情報共有を図ったところでです。

その他の質問

○トイレの洋式化について
○栄小学校について



金森すみ子
議員
(緑風会)

メディア依存について

Q テレビ、パソコン、ゲーム、スマホ等の電子媒体・機器を含むメディアは、大変便利なものだが、長時間の使用は思考や発信を司る脳機能を低下させる。子どもは勿論大人への影響の認識と対応を伺う。

A 身体・精神・社会的な面の影響があるとの指摘もあり、学校では正しい使用方法について考えさせたり、外部講師によるスマホ教室を開催しています。ICT環境が急速に普及し、児童生徒の安全や健康を守る意味でも、使用に関する家庭への働きかけを、継続的に行えるよう指導をしていきます。WHO（世界保健機関）では「ゲーム障害」を病気の1つとしており、その理解について、市民に向けての啓発や相談先の周知が必要と考えています。

「子どもの本のまちづくり」の推進について

Q1 本との触れ合いは、メディア依存対策としても有効とされている。今後はどのように拡大していくのか。

A1 家庭、学校、地域において、環境を整えていくことが重要と考えています。市立図書館では、読み聞かせの意義を保護者に知ってもらう親子向けのおはなし会や、地域への出前おはなし会を実施していきます。

Q2 学校図書館指導員について、教職員の業務負担軽減の為に、司書を採用し学校図書館を充実させる方向性はないのか。

A2 人材の確保が難しく司書資格を求めています。個人的に本に対する知識が深い方や経験が長い方等に貢献いただいています。今後も現状を維持しながら学校図書館の充実を図っていきます。

その他の質問

○アクティブシニアの活用について
○自粛生活をおくる市民の健康管理について

一般質問は、各議員が編集を行っています。



湯沢美恵
議員

(日本共産党)

子どもの心や身体の成長を守るために

Q1 喫緊の課題と言われながら、先延ばしになっている中央保育所の建替えのスケジュールはどうなっているのか。

A1 今年度中に新たな中央保育所整備に係る基本計画を策定し、計画に基づき令和3年度に新築工事の基本設計及び実施設計業務を実施し、令和4年度に工事を行い、令和5年度に開所となります。

Q2 学校行事を通して様々な学びができます。新型コロナウイルス感染症予防による中止は安易にすべきではない、在り方について伺う。

A2 授業参観などは開催を見送り、新入生を迎える会など感染症対策を講じて、例年と異なる形で開催しましたが、小学校球技大会や中学校総合体育大会は開催を見送りました。修学旅

行など宿泊を伴う行事は2学期以降に延期して実施の方向で進めています。県のガイドラインや地域の感染状況に鑑み、第一に子どもたちの安全を確保し、子どもたちや保護者の思いや願いを尊重しながら検討を重ね、実施出来る可能性を探っていきます。

公共施設マネジメント実施計画について

Q 老朽化した公共施設により財政負担が大きくなることから適正配置を進めるということだが、学校や公民館の方向性について伺う。

A 学校については、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に従い、教育委員会と協議しながら進め、廃校になった学校を(仮)市民活動センターに転用して四つの拠点施設を作り出す。公民館については、利用率の高い文化センターは継続して利用することを基本とし、その他の公民館は各施設をリニューアルするのは大変厳しい状況であり、(仮)市民交流センター等に機能移転していきます。



中村洋子
議員

(日本共産党)

Q 高齢者の特定健診の受診率を高めるために無料化が必要ではないか。

A 後期高齢者健康診査、いわゆる「健診」につきましては、被保険者の健康に関する意識の向上や生活習慣病の早期発見などの役割がございます。厚生労働省の指針においても保健事業の中核的な事業の1つと位置付けられており、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として実施しています。後期高齢者の健康診査には、高齢者が、健康管理を自身で行うことも目的の1つであると考えています。このたびの新型コロナウイルス感染症の影響により自粛生活が続ぎ、高齢者の筋力の衰え等が心配される中、健診を受けることを周知する手段として、受診券送付の際に同封する健診の勧奨チラシや被保

険者証に同封する「後期高齢者医療制度の手引き」に健診や健康づくりの記事を掲載し、啓発しているところです。また新たに75歳になる方には保健証に「75歳からの健康づくりのパンフレット」を同封しています。このパンフレットでは、高齢者自身が、フレイルの状態に気づくためのチェックリストや、フレイル予防のポイントについて図解でわかりやすく紹介することにより、健康意識の高揚を図っているところです。未受診者の傾向として、平成30年に厚生労働省が実施した「国民健康・栄養調査」では、世帯の所得が低いほど未受診の割合が高いという結果が出ています。生活上の様々な課題があり、健康に意識を向けにくい状況に置かれていると考えられます。こうした状況のなか、埼玉県後期高齢者医療広域連合では、今年四月「健康診査実施要綱」を改正し、高齢者の健康診査受診時の自己負担を求めないこととしました。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



松島修一
議員
(啓和会)

**SDGsの考えを取り入れ
たまちづくりについて**

Q 北本市の未来を考える若者会議について。

A 関東経済産業局との共催により、本市の未来を担う若手経営者や従業員、北本高校の生徒等計48名で、企業の事業を活用して地域課題を解決することをテーマに、事業アイデアを検討頂きました。本市の持続可能性の観点から検討頂いたところ、遊休農地や空き家等を有効活用し、全寮制の農家育成機関として「北本版フォルケ・ホイスコーレ」を設立することや、関係人口の拡大や多様な働き方を推進するため、自然環境の豊かな土地にコワーキングスペースを設置する等の提案がありました。これらを今後の市政に活かしていくよう努めます。

**上尾道路と沿線の企業誘致
について**

Q 上尾道路の現状と今後につ

いて。

A 今年度は28億円が予算化されて、北本市内では、道路詳細設計と環境調査を行うと大宮国道事務所から聞いています。できるだけ早い時期での説明会を実施してもらうよう要望していきます。

本市の学校教育への取組について

Q 新型コロナウイルスによる学校教育への影響と課題について（子ども達の学び、心身のケア、安全を保障する取組は）。

A 児童生徒の学びを確保し、安心安全な学校生活を送れるよう、今後も国や県のガイドラインを注視し、対応していきます。その他の質問

○①シティブロモーションの観点からの取組について②森林セラピー事業の取組について③北本市の農業について（課題・活性化策・農業委員会の役割等）

○④地域の危険除去と安全確保についてア)公団地域バス停の1部見直しについてイ)西小学校通学路等安全対策と江川蓋掛けについて



岸 昭二
議員
(公明党)

Q1 新型コロナウイルスによる休校で、保護者から寄せられる不安の声に対する学校の対応について。

A1 臨時休業中は、学級担任が児童生徒と週1回以上、電話連絡、必要に応じて家庭訪問で児童生徒の心身及び学習状況の把握に努めました。各小・中学校では、学習支援動画や担任からのメッセージ動画、県の相談窓口情報等を学校ホームページに掲載しました。また、さわか相談員やスクールソーシャルワーカー、市立教育センターなどの相談窓口を紹介する等、児童生徒の個別ケースに合わせて対応してきました。特に不登校児童生徒に対しては、休業中に少しでも多く関わりが持てるよう、学習面や生活面において、

担任等が時間を割いて関わるように努めました。

学校再開後は、感染拡大防止の対策を講じながら段階的な再開で、児童生徒が学校生活にスムーズに入ることができるようになりました。学校へ登校することによる感染の不安を申し出る保護者へは、その事情を丁寧に聞くとともに、学校での感染拡大防止対策について説明し、学校運営方針について御理解・御協力をお願いしています。

Q2 学校での熱中症対策として体育の授業は。

A2 本市では、熱中症予防のための運動指針として、例えば気温が31度から34度のときは激しい運動の禁止、35度以上での運動は原則禁止としております。今年の夏は例年と異なる状況であること、また、今後の気象状況を十分に考慮し、運動指針については再度検討をしていきます。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



加藤勝明
議員
(啓和会)

公園管理について

Q 中丸スポーツ広場の樹木剪定について。

A 道路と接する外周沿いに列植されている樹木は、枝葉の越境、落ち葉、日陰、風通しの悪化、防犯面の問題、倒木の発生等のリスクを考慮して安全・安心の確保を最優先に剪定・間伐を実施しています。今後は利用者の視点に立って、適正かつ効率的な管理を行っていきます。

教育について

Q1 新型コロナウイルス発生後の小・中学校における授業の取組について。

A1 文部科学省の方針を受け、市では夏休みを42日間から17日間へと短縮し、冬休みを2日間短縮します。中学校では1単位時間を50分から45分に短縮します。生徒の負担が過重とならないよう配慮しながら不足している授業を補充していきます。ま

た、これまで実施していた土曜補習を実施し、適切に指導していきます。

Q2 北本高等学校を廃校にしないために、市から県への働き掛けをしているのか。

A2 北本高校が廃校になるのではと懸念を持たれる住民が求められるようですが、市教育委員会ではその情報は承知していません。一方、北本高校に魅力を感じ、未来を見据えている児童生徒もいます。地元愛あふれる北本高校となるよう市と高校とで連携を深め、様々な取組を充実させ発信していきます。

今後市、高校、児童生徒との連携を深めながら更なる活性化を図り、北本高校が地域に密着した学校となるよう、まち全体が一丸となって全力で取り組んでいきます。

その他の質問

①市政について・鴻巣行田北本環境資源組合解散後、市民への周知は図られたか・今後の計画について
②道路整備について・中丸小学校の歩道の整備について・南大通線の国道17号線以東への延伸について 他3件



渡邊良太
議員
(啓和会)

Q1 平成27年第1回市議会定例会において採択された、障害福祉サービス事業所に関する請願、障害福祉サービス事業所を増設、または新設・障害福祉サービス事業所について現在までの取組について。

A1 平成30年度に民間の事業者により市内に新たな定員20名の施設が新設されました。さらに、近年では障害者雇用の拡大により、特別支援学校卒業後に一般就労される方も増加傾向にあります。こうしたことから特別支援学校卒業後の受皿となる障害福祉サービス事業所が不足するおそれにつきましては、喫緊の課題ではなくなったと考えています。

一方、グループホームについては、平成30年度に月平均で約42人、令和元年度は月平均で約45人の方が利用しています。市

内にあるグループホームは、現在まで1か所となっています。

近隣市におけるグループホームの設置状況については、上尾市に32か所、桶川市に9か所、鴻巣市に23か所となっています。

Q2 この5年間で、上尾市が+8か所、桶川市が+5か所、鴻巣が+1か所、北本市は0です。近隣と比較して北本市は設置の状況が低すぎます。

今後グループホームの需要はますます高まってくると考えます。グループホーム整備については万難を排し取り組んで頂きたいと思いますが見解は。

A2 市内に増設してほしいという要望も多く頂いています。市としても、グループホームは障がいのある方が地域で生活し続けていくために必要な施設であると認識をしています。今後については、グループホームを建設したいといった相談があった場合には、早い段階から関係各課と情報を共有しましてグループホームが設置できるよう努めていきたいと考えています。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



日高英城
議員
(市民の力)

Q1 本市にとって重要な公共交通機関である丸建自動車株式会社が、令和2年5月15日民事再生手続きの申し立てをしたが、再生計画が却下された場合の対応について伺う。

A1 現在、裁判所の監督の下で動いていますので、市としては、今後の動向に注視していくという方法しか今の段階では手の打ちようがないと考えます。

Q2 物流総合効率化法も施行され、今後ますますこのような大型物流倉庫は増えていくかもしれません。調整区域ではありませんが二ツ家では新たに倉庫の建設も始まっています。北本を終の棲家として移り住んだハイドンスやマリオン、南団地や京王団地の住民が「何となく住

みにくくなるよね。」と我慢し、今まで抱いていた新駅の夢もこのことによって徐々に薄れていき、失望感があるのではないのでしょうか。「住みにくい街に」

ではなくて、「住みたい街」をつくるのが三宮市長の仕事なのではないでしょうか。既成の条例か景観条例かは僕にはよく分かりませんが、ぜひ北本市に暮らしている市民がこのような思いをしないような、また、三宮市長が理想としている里山のまちづくりを目指して、条例なり、規定なりということを考えていただきたいと思っていますが。

A2 (市長) そういった景観条例等々については皆さんの賛同を得られればそういうことも含めて市制施行50周年に向けてのまちづくりに向かっていきたいと思っています。かなりやっています。



工藤日出夫
議員
(市民の力)

Q1 感染拡大の時市独自の医療等安全対策の措置は。

A1 (市長) 県は再拡大期に備え医療体制を整えていると聞いています。本市としても、県からの要請がなされた場合、本市の公共施設等を提供することになります。これまでを振り返り、市で対応すべきことを考えるとともに県との連携をさらに密にし、必要に応じて県への要請などを行っていきたいと考えています。

【要望】 住民の安全を確保するため、万一に備え市医師会、保健所等医療の専門家で対策会議を設置し、どこまでが可能かを調査・検討していただくよう強く要望をします。

Q2 第五次北本市総合振興後期基本計画の策定について、基本構想は引き継ぐのか。後期基

本計画は、今年度中に策定できるのか。

A2 (市長) 現行の基本構想に掲げる政策、施策は網羅的な位置付けで、新しい生活様式等への対応も可能です。後期基本計画の策定に当たり、基本構想を変えずに策定を進めます。後期基本計画の策定は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、前期基本計画の計画期間を1年間延長することを予定しています。

Q3 コロナ禍で社会変容が起きる。それは、人の行動が変容することです。人の行動変容により、社会の在り方が変わっていきます。これまでの昭和・平成の20世紀をリセットし、21世紀へと再起動させる時です。まさに、基本構想の変更が必要です。基本計画には、廃校後の栄小学校をビジネス(テレワーク)センターにし、住民の仕事の変容に対応すべきだと思いが。

A3 議員がおっしゃったことも含めて検討していきます。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



岡村有正
議員
(啓和会)

地方公共交通のあり方について

Q 公共施設配置計画等に関連して日常交通の利便性確保の現状と今後の取組について。

A 公共施設間の移動手段としてデマンドバスは有効であり、その利便性向上と充実を図ります。また、今後は地域公共交通機関の維持確保が厳しくなることも想定されるため、福祉輸送等の地域民間型事業者と連携した旅客運送サービスも調査・研究し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に立って地域公共交通ネットワークづくりも併せて研究していきます。

「令和元年台風十五号・第十九号をはじめとした一連の災害に係る検証レポート（最終とりまとめ）」に関連して、本市における検証と課題、コロナ禍での備えと対応について

Q1 本市の課題や対策について。

A1 各方面からの支援を目的に山梨県韮崎市と防災協定締結、被害状況把握のためドローン配備、避難所との連絡手段見直しを行いました。

Q2 コロナ禍での避難所開設等の課題や対応について。

A2 避難所受付でのスクリーニング、手洗い等の徹底、広めの区画設定や換気及び定期的な消毒等対応します。避難所内の健康管理で保健師や医師会との協力連携を図ります。また、体育館だけでなく、教室の利用や在宅避難等分散避難を呼びかけていきます。

Q3 UR都市機構等との地域連携協定先との災害時の連携について。

A3 昨年は賃貸住宅へ被災者の無償入居の協力をいただいたが、今後みなし仮設住宅等の活用も含め災害時の連携について研究・検討します。



黒澤健一
議員
(啓和会)

Q1 新ごみ処理場の建設に関して、鴻巣行田北本環境資源組合解散に伴う本市の対応について。

鴻巣行田北本環境資源組合は、解散になりました。ごみ処理場の建設は、令和6年12月の稼働は延期され、ごみ処理問題で市民生活に不便や迷惑、集積場の悪臭と日常の最大関心事にできません。1日たりともごみ収集が欠けるわけにはいきません。

A1 新ごみ処理施設整備の方法は現在、単独化、広域化も含め白紙の状態であり、改めて本市に最も適した施設、処理方法等について北本市ごみ減量等推進市民会議など、市民の皆様のご意見を伺いながら検討していきます。

Q2 新ごみ処理場の建設に関

して、白紙の意味がわからないんですよ。単独か広域化を決める白紙だと。3市のごみの処理場の問題で鴻巣市と北本市は鴻巣市の郷地がいいんですという結論出しているじゃないですか。この結論は、やはり重い。それをあえて、また単独でやるとか、何で単独という考えが出てくるのですか。

A2 ごみ処理の問題で12月12日以降、何をやってきたかというものの一つとして、副市長をトップにしたプロジェクトチームを作りました。

Q3 要するに合意書に判子を押しした、この事実が重いですよ。その重さを白紙だから、いや単独でやるか、また何でやるかと、少なくとも、単独でやるわけにはいかないでしょう。どこへ土地買うんですか。どれだけの面積がある、どれだけの時間がかかるのですか。

A3 答弁はなし。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



諏訪善一良
議員
(みらい)

Q1 このまちの成長点である南部地域のまちづくり戦略について、新駅でどの程度人口が増加すると見込んでいるか。

A1 (市長) 新駅の開業から5年目までに、北本市内だけで約3,200人の人口増が見込まれる。(平成25年度調査報告書より)

Q2 固定資産税・住民税等の増収予想額について

A2 (市長) 固定資産税・住民税等の増収予想額は、建設投資の波及効果、地価の上昇、人口増加などにより、新駅の開業後21年目で、約62億5,000万円の税収増加がある。(平成25年度調査報告書より)

Q3 非常に効果が絶大な政策で北本市の未来を開く10年後、20年後はるかに伸びていくのではないかと思う。以前三宮さんが質問されたように、座して見

ているのではなく南部地区の成長点としての圏央道が開通して、新駅を見越したアンダーパス方式になっている。民間主導はどうかということで、包括連携協定を結ぶような方向性は。

A3 (市長) これまで5年間6年間、前に進んでこなかった事業を、何としても南部地域の開発、まちづくりのために、あらゆる手段方法で検討その覚悟はございます。

Q4 市長がトップに立たないと、外交というのは進んでいかない。対三菱にしても、対JRにしましても、トップがその覚悟を決めないに進まない。

A4 順番を踏む必要があるのではないかと思います。

Q5 教育長の出処進退に関する経過について、議事運営に関する瑕疵の原因と責任はどこにあるのか。法律違反の会議で、言っていることと行動が違う。

A5 (教育長) 手続きに間違いがあったということでございます。

..... 詳しくは市議会ホームページで録画配信又は議事録をご覧ください。.....

紹介

今定例会において同意されました方を紹介します。

農業委員会委員

住所 北本市石戸宿8丁目

185番地

氏名 横田 勇氏

住所 北本市高尾2丁目

161番地

氏名 鈴木 安雄氏

住所 北本市二ツ家1丁目

152番地

氏名 中村 忠文氏

住所 北本市荒井4丁目

89番地

氏名 新井 孝治氏

住所 北本市宮内6丁目

111番地

氏名 原島 卓男氏

住所 北本市中央2丁目

103番地

氏名 横山 信氏

住所 北本市東間6丁目

49番地

氏名 山本 浩之氏

住所 北本市宮内4丁目

39番地

氏名 渡邊 慶一氏

住所 北本市中丸4丁目

196番地

氏名 戸張 義明氏

住所 北本市石戸8丁目

292番地

氏名 伊藤 秀明氏

住所 北本市高尾7丁目

162番地

氏名 田島 建芳氏

住所 北本市石戸宿3丁目

81番地

氏名 高松 武美氏

住所 北本市大字下石戸下

515番地94

氏名 湯澤 美恵氏

固定資産評価審査委員会委員

住所 北本市深井8丁目

22番地

氏名 清水 年子氏

次回の定例会は、

8月27日(木)

開会の予定です。

傍聴について

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があった場合は、議会の傍聴を御遠慮いただくことがあります。

提出案件の結果一覧（5月臨時会）

議 案 名		議決結果	啓和会				公明党			みらい			市民の力		緑風会		日本共産党		
			岡村有正	松島修一	渡邊良太	滝瀬光一	加藤勝明	黒澤健一	保角美代	島野和夫	岸昭二	高橋伸治	諏訪善一良	大嶋達巳	桜井卓	日高英城	工藤日出夫	村田裕子	金森すみ子
市長提出議案	専決処分の承認を求めることについて（北本市税条例の一部改正について）	承認	○	○	○	議 													

提出案件の結果一覧（6月定例会）

議 案 名		議決結果	啓和会				公明党			みらい			市民の力			緑風会			日本共産党			
			岡村有正	松島修一	渡邊良太	滝瀬光一	加藤勝明	黒澤健一	保角美代	島野和夫	岸昭二	高橋伸治	諏訪善一良	大嶋達巳	桜井卓	日高英城	工藤日出夫	村田裕子	金森すみ子	今関公美	湯沢美恵	中村洋子
市長提出議案	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度北本市一般会計補正予算（第3号））	承認	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○
	北本市職員の特種勤務手当に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	北本市税条例等の一部改正について	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	北本市都市計画税条例の一部改正について	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	北本市立児童館設置及び管理条例の一部改正について	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	北本市介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	埼玉県央広域公平委員会の規約変更について	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道の路線の認定について	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会委員の任命について（議案第53号から議案第65号まで、すべて同意されました）	同意	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和2年度北本市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和2年度北本市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度北本市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度北本市一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
提出議案 委員会	北本市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議会議長 高橋 伸治

副議長 桜井 卓

委員 湯沢 美恵

委員 金森すみ子

委員 岡村 有正

委員 保角 美代

委員 松島 修一

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が5月25日に解除され、6月19日からは全国移動やイベント開催等も段階的に緩和され、「新しい生活様式」を模索しながら社会・経済活動が本格的に動き出しました。

その間、5月19日の臨時会、6月9日からの定例会において、新型コロナウイルス関連予算や施策の迅速かつ慎重な審議等を行い、市民の皆様方の日常生活や事業活動等が厳しい状況から一日も早く脱却し、安心安全な生活に戻るよう、市議会も一丸となって全力を尽くしてまいりました。

今回の「議会だより」に掲載された各常任委員会報告や各議員の一般質問内容を通して、お読みいただければ幸いです。

（岡）

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄になっています。※表の見方 ○…賛成 ×…反対 △…欠席 …棄権 …退席